

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第125期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 黒崎播磨株式会社

**【英訳名】** KROSAKI HARIMA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 伊倉信彦

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

**【電話番号】** (093)622-7224

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務人事部長 竹下正史

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

**【電話番号】** (093)622-7224

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務人事部長 竹下正史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	26,568	28,060	110,425
経常利益 (百万円)	684	1,075	3,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	453	761	1,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	396	259	5,474
純資産額 (百万円)	41,567	45,910	45,979
総資産額 (百万円)	108,476	113,833	103,048
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.38	9.03	19.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	36.6	40.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.4%減の2,589万トンとなりましたが、当社グループでは、海外子会社の売上高の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%増収の280億60百万円となりました。

損益については、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ29.7%増益の10億9百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ57.2%増益の10億75百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ67.9%増益の7億61百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の5円38銭から、当第1四半期連結累計期間では9円03銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[ 耐火物事業 ]

海外子会社の売上高の増加により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.4%増収の225億72百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ85.4%増益の6億57百万円となりました。

[ ファーネス事業 ]

工事案件の受注増により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.1%増収の38億40百万円となりました。これに対し、工事案件の利益率の低下により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.8%減益の1億66百万円となりました。

[ セラミックス事業 ]

セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ微増の12億39百万円となりました。これに対し、損益は、高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、15百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は54百万円のセグメント利益）となりました。

[ 不動産事業 ]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.2%減収の2億27百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ71.9%増益の1億87百万円となりました。

[ その他 ]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.6%減収の1億80百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ60.1%減益の3百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億73百万円です。

第2 [ 事業の状況 ] の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,779,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,082,000	83,082	-
単元未満株式	普通株式 1,283,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,082	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,000株（議決権の数6個）が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株と(株)証券保管振替機構名義の株式376株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,779,000	-	6,779,000	7.44
（相互保有株式） (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,780,000	-	6,780,000	7.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,194
受取手形及び売掛金	27,980	39,475
商品及び製品	10,091	9,725
仕掛品	2,914	2,991
原材料及び貯蔵品	6,209	6,342
繰延税金資産	950	813
その他	2,790	2,953
貸倒引当金	82	76
流動資産合計	54,261	65,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,998	38,867
減価償却累計額	28,191	28,342
建物及び構築物（純額）	10,806	10,525
機械装置及び運搬具	59,274	59,318
減価償却累計額	50,719	50,840
機械装置及び運搬具（純額）	8,554	8,478
工具、器具及び備品	4,717	4,730
減価償却累計額	4,026	4,058
工具、器具及び備品（純額）	690	672
土地	7,522	7,429
建設仮勘定	519	383
有形固定資産合計	28,094	27,490
無形固定資産		
のれん	7,373	7,221
その他	749	701
無形固定資産合計	8,122	7,922
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555	7,802
長期貸付金	178	179
退職給付に係る資産	2,677	2,876
繰延税金資産	291	273
その他	1,908	1,911
貸倒引当金	41	42
投資その他の資産合計	12,570	13,000
固定資産合計	48,787	48,412
資産合計	103,048	113,833



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,531	17,092
短期借入金	14,208	14,164
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
未払法人税等	228	251
賞与引当金	1,978	1,058
工事損失引当金	22	26
その他	4,848	5,308
流動負債合計	38,818	48,902
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,817	12,641
繰延税金負債	1,838	2,028
役員退職慰労引当金	508	362
製品保証引当金	4	4
退職給付に係る負債	537	566
負ののれん	178	161
資産除去債務	25	25
その他	3,340	3,230
固定負債合計	18,250	19,020
負債合計	57,069	67,922
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	28,628	29,125
自己株式	1,575	1,577
株主資本合計	37,729	38,224
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,133
繰延ヘッジ損益	8	41
為替換算調整勘定	1,909	1,207
退職給付に係る調整累計額	46	50
その他の包括利益累計額合計	3,939	3,432
非支配株主持分	4,310	4,253
純資産合計	45,979	45,910
負債純資産合計	103,048	113,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,568	28,060
売上原価	22,306	23,276
売上総利益	4,262	4,783
販売費及び一般管理費	3,484	3,774
営業利益	777	1,009
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	54	44
負ののれん償却額	18	17
為替差益	13	176
持分法による投資利益	0	8
その他	100	28
営業外収益合計	196	288
営業外費用		
支払利息	206	161
その他	83	60
営業外費用合計	290	221
経常利益	684	1,075
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	18
その他	40	6
特別利益合計	40	25
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	8
その他	3	2
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	718	1,089
法人税、住民税及び事業税	64	77
法人税等調整額	204	234
法人税等合計	269	311
四半期純利益	449	777
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	453	761

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	449	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	158
繰延ヘッジ損益	19	34
為替換算調整勘定	528	714
退職給付に係る調整額	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額	23	0
その他の包括利益合計	52	518
四半期包括利益	396	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	254
非支配株主に係る四半期包括利益	98	4

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司			
金融機関からの借入金	- 百万円	金融機関からの借入金	296百万円
TRL CHINA LIMITED			
金融機関からの借入金	978百万円	金融機関からの借入金	889百万円
ひびき瀧開発株式会社			
金融機関からの借入金	18百万円	金融機関からの借入金	18百万円
従業員			
住宅資金の金融機関からの借入金	263百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	251百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
手形譲渡高	189百万円	253百万円
売掛債権譲渡高	956百万円	1,056百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	842百万円	690百万円
のれんの償却額	102百万円	114百万円
負ののれんの償却額	18百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,617	3,280	1,238	251	26,387	181	26,568	-	26,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	-	-	22	-	22	22	-
計	21,639	3,280	1,238	251	26,409	181	26,591	22	26,568
セグメント利益	354	202	54	109	720	8	728	48	777

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。  
 2 セグメント利益の調整額48百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,572	3,840	1,239	227	27,880	180	28,060	-	28,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	-	0	-	0	0	-
計	22,573	3,840	1,239	227	27,881	180	28,061	0	28,060
セグメント利益 又は損失( )	657	166	15	187	996	3	999	9	1,009

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。  
 2 セグメント利益又は損失( )の調整額9百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。  
 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円38銭	9円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	453	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	453	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,369	84,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

黒崎播磨株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。